

公益法人移行第2期(平成29年度) 事業報告

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益社団法人知財登録協会(SIR)

1. 活動総括

知財戦略が協会の唱える出願から非出願へ転換され始めた環境を踏まえ、これを先導できる協会基盤作りに着実に取り組むという基本方針に沿った活動を行った。
平成29年11月1日内閣府の実地検査を受け、指摘事項の対応を行った。

2. 重点施策

(1) 知財に関する調査研究啓発事業(公益目的事業:公1)

知財に関する国民の知識・意識の向上並びに知財立国の実現に貢献するために下記活動を業務執行理事が中心になって実施した。

- ① 10月26日阪大中之島センターにて『知財パラダイムシフトの発想2017シンポジウム』開催、参加120名、アンケート結果も好評。
- ② 知財経営研究会を(一社)生産技術振興協会アライアンス委員会と実施(6/29, 8/9, 10/4, 2/15)、毎回12~25名出席し、知財経営研究を行った。
- ③ 地方への普及啓蒙活動として、岡山、高知、浜松、愛媛の小規模企業者に対して複数回の知財実態調査を行い、知財ブランドモデルへの参画を促した。
- ④ (一社)大阪発明協会、(公社)大阪工業協会、大阪商工会議所、阪大医学部等に対して知財ブランドモデルに関する共同研究提案を行った。現状検討中。
- ⑤ 知財品質向上等に係る人工知能(AI)応用研究について、大阪在住の独立系ソフトウェア企業と具体的な検討を開始した。
- ⑥ 知財情報誌『創』への論文投稿、知財ブランドモデル研究支援の掲載交渉。
- ⑦ 協会AD(主に法務関係者)による知財活用研究の契約書サンプル等の策定。

(2) 知財情報の登録保護活用事業(その他事業:他1)

協会メイン事業『知財ブランドモデル研究普及:公1事業』実施のためには、安全性と利便性の高いシステムサービスが必須であり本年度は下記を行った。

- ① 協会システムのクラウド化移行を完了した。
- ② 知財ブランドモデル研究支援システムとして、統合化した知財化ツール、タイムスタンプ自動押印及び知財管理システムの開発に着手した。
- ③ 安全性の高い知財情報預かりサービスや知財活用サービスの開発について阪大との共同研究も視野に入れて検討した。

(3) 協会基盤確立のための活動等の特記事項

小規模企業者を対象に会員拡大を実施(4者加入)。寄付個人1名100万円。
5月会員総会にて理事改選を実施(退任3名、新任3名、理事長は重任)。

3. 事業監査結果

4月2日二村監事による事業監査を受け適正との報告を受けた(資料K1)。 (以上)